

問 ホームページ上での付帯施設（厨房機器）工事の入札結果公表では、1社だけの随意契約で、競争原理が見えないが、指名業者数や、選定方法は。

答 指名型プロポーザル方式で、2月に3社を指名した。3社ともプロポーザル（企画・提案）に参加し、選定委員会を開催して審議の上、最も提案内容が優れ、安価な業者を落札者とし、随意契約をした。実績のある専門業者であり、設備の品質等も問題はない。

中学校再編後のスクールバスの安全対策について

問 平成25年4月からの中学校再編成で、大幅なスクールバスの増車や、路線の拡大となるが、その安全対策は。

答 新校舎を有しない各町に、3路線を基本に15台増やす。安全対策につ

いても、再編成計画の中で街路灯や危険な個所を把握し、共に改善をしていく。この春に危険な場所を確認しながら必要な措置を行う。

問 特にも、冬の通学の安全確保が強く求められ、幅員の確保や、側溝等への落輪など、道路の安全性確保を求める「要望書」の出ている地区もあると聞くが、その対応はどうか。

答 現時点では、当該地区から要望書という形では受けていないが、教育委員会でも現地の道路状況を把握しており、建設課と相談しながら危険と思われる個所の側溝にグレーチングの敷設等、必要な整備をしていく。

放射能・風評被害について

問 今、畜産農家に放射能問題が大きく影響して来ているのでは。

答 風評被害の影響がないとは言えない。現在500ベクレルを基準に検査をしているが、その基準内になっている。今度100ベクレルになるが、消費者には基準の中で出荷していることを強くアピールしていく。

問 市内の牧草地や山は、セシウムの基準値が下げられたことにより数値が越えてしまうが、キャトルセンターは、そのような場所でのいいか。

答 今回の規制で網が掛かるので、キャトルセンターの場所も除染対策と並行して改良していく。

問 市単独で農産物全種を検査して、遠野の農業を守る強硬施策が必要では。

答 農畜産物から検出されていないが、24年度も検査する体制を構築する。畜産の風評被害対策

は一貫してやらなければならぬ。公共牧場は今のままで放牧できない状況にある。

除染作業については、県と協議しているが、市として独自の体制を敷きたい。



放射線量の測定風景

行政区の区長報酬について

問 区長報酬の支払い金額はいつからのものか。また、報酬金額が全区長一律というのは不条理ではないか。区長は多方面で活躍しており出費も高む

ことから費用弁償的な支払いも検討すべきでないか。

答 区長報酬は、市村合併協定項目の中で整理確認され年額30万7千円で現在に至っている。報酬額の算定方法